

# 多様な人材を活用する園芸経営体の育成

県央農林事務所経営・普及部門

小美玉市は農業産出額が県内第2位であり収益性の高い経営体が維持されている一方で、新規・定年就農や第三者経営継承等による新たな参入もみられています。近年、生産現場における人材不足が顕在化してきており、特に周年雇用ができない果樹経営体や新規就農者等是对応に苦慮しています。そこで福祉と連携した農福連携やサポーター制度等による新たな補助労働力の確保支援や新たな人材確保対策として小美玉市における就農相談体制の整備に取り組みました。以上の取組により、多様な人材を活用する園芸経営体を増やすことで、規模拡大や所得向上につなげています。

## 農福連携による補助労働力の導入促進

農福連携による取組を始める段階で、農業・福祉双方で十分な摺合わせが必要なことからチャレンジ普及活動事業により農福連携体験会（7回）を開催しました（写真1）。実際の作業を行い、農作業の細分化、より明確で分かりやすい作業方法の検討を行いました。また、令和元年度の取組をもとに農福連携ガイドブック、チラシ（写真2）を作成しました。農福連携により、経営発展の阻害要因であった労働力不足が解消でき、令和元年度に新たに農福連携に取り組んだ6経営体のうち5経営体が経営規模を拡大しています。



写真1  
農福連携体験会



写真2 農福連携導入ガイドブック、チラシ



写真3  
サポーターによる  
摘み取り



写真4  
茨城県GAP  
第三者確認制度  
確認証交付式

## サポーター制度を活用した所得向上

ブルーベリー摘み取り（写真3）、剪定、梨摘果、クリの収穫でサポーター制度を活用しました。NHKでの広報、水戸駅での直売会、記者クラブ投込等によりサポーター登録者数は98名（新規28名）と過去最高を更新し、受入経営体も12戸（新規1戸）になりました。あわせて、サポーター受入環境整備のため県GAP導入を推進し、2戸が登録見込みとなりました。（写真4）サポーターの活動延人数は623人となり、サポーター導入品目の所得が120%以上となった経営体数は8戸となりました（産地所得130%）。

## 小美玉市における就農相談体制整備

これまで小美玉市における担い手支援は各機関でそれぞれ行っていましたが、JA新ひたち野の組織再編を契機とし、市・市農業公社・JA・県（普及）が一体となった担い手確保・支援体制の基礎づくりに取り組みました。共通の対応票による就農相談、情報の共有化を行うことに併せ、研修受入農家リスト、対応マニュアルの整備に向けて連携して取り組み始めています。（写真5）



写真5 相談会の様子